

令和 3 年 11 月 18 日（木）

千代田区長 樋口高顕 様

令和 4 年度予算要望

公明党議員団
幹事長 米田和也
大串博康

千代田の新時代へ

100 年に一度と言われるコロナ危機また地球温暖化の危機に直面し、社会も経済も大きな転換期にあります。一方、IT などの技術の進歩は目覚ましく Society5.0 という形で現実となりつつあります。

このような中、樋口区政の二年目がスタートします。今こそ「千代田の新時代」を区の将来像として示し、首長としてのリーダーシップを大いに発揮され希望ある時代を区民の皆様と一緒に築いていくことと期待しています。私たち公明党議員団としても「千代田の新時代」構築へ全力で協力してまいり所存です。

そこで、令和 4 年度予算編成にあたり以下項目について要望いたします。

< 予算要望項目 >

[1] 新型コロナ対策

1. 新型コロナワクチンの 3 回目接種を確実に円滑に実施すること
2. 第 6 波に備え油断することなく引き続き、検査パッケージの配布など感染防止対策に取り組むこと

3. 区長自ら子どもたちへ新型コロナ対策についてのメッセージをわかりやすく発信すること

[2] 総合計画の策定

4. 千代田の新時代へ新たな総合計画（基本構想、基本計画は 2030 年を目標年度とする）の策定

[3] 防災対策

行政主体の防災対策から住民主体の防災対策へ

5. 防災士の育成（人材の育成）（拡充）
6. 防災ラジオの配布（要支援者のみではなくその支援者にも配布すること）
7. 災害用トイレトレーラーの設置（新規）
8. 地域が自ら発意し作成する「地区防災計画」及び「コミュニティタイムライン」、「マイタイムライン」への支援（継続）
 - 1) 防災士もしくは防災アドバイザーを派遣しての作成支援（新規）
 - 2) モデル地区を定めての地区防災計画作成支援（継続）
 - 3) 作成のための講習会の開催（新規）
 - 4) 作成のためのハンドブック（手引き）の作成（新規）
 - 5) 作成に要する費用の補助（新規）
9. 親子版防災手帳の作成と配布（新規）

親子で対話しながら作成する「親子版防災手帳」の作成（親子で参加する「みらいの防災リーダー養成講座」の際、配布できるようにする）
10. 避難行動要支援者対策の拡充（個別計画の策定）

[4] Society5.0 の推進

Society5.0 を区民が主体的に利用でき参画できるよう行政として準備し必要な対応を図ること

11. ちよだ Society5.0 構想の策定
12. モデル地区を定めてのちよだスマートシティの推進

[5] 子ども支援・親支援・子どもと親との関係性への支援、教育

すべての子どもが健やかに育つために

13. オンライン学習ができるよう体制を万全にすること

14. アイボートの行っている「ひろば」、「一時預かり」、「子育て支援員養成講座」の継続（継続）
15. 教室の確保また図書室やコンピュータールームを確保すること
16. 子どもの権利を守るための第三者による権利擁護機関の設置。また、権利擁護機関の役割や権限などを定めた仮称「子どもの権利擁護機関設置条例」の制定（継続）
17. 幼稚園での給食を通しての食育の実施（麴町、番町、九段、御茶ノ水の各幼稚園での給食の実施）（新規）
18. Society5.0 を主体的に利用できるよう関係する教育を行うこと
19. 保育園や幼稚園などの園児の散歩道などでの安全確保を図ること
 - 1) キッズゾーンの設置（新規）
 - 2) 警察などの関係機関と園、保護者が情報を共有すること（継続）
 - 3) 園児の目線から散歩道などの総点検を実施する（継続）
20. 病児保育の実施（新規）
21. さくらキッズのスペース拡大も含めて拡充（拡充）
22. 子どもの健やかな育ちを保障するため子どもと親を総合的に支援する子どもサポートセンター（総合母子保健センター）の創設（福祉分野の 26 番にも掲載）（新規）
23. 保育の質の確保
 - 1) 保育の質という面からは、大人の子どもへの関わり方が重要。その関わり方が記述された就学前プログラムの改訂と保護者版の作成（継続・新規）
 - 2) 区の目指す幼児教育・保育のあり方をわかりやすく説明した千代田区版「なるほど！ちよだのほいく・きょういく」の作成（新規）
 - 3) 園庭としての遊び場の確保、代替園庭としての公園の整備（継続）
24. 子どもの読書推進
25. 保育士の処遇改善（拡充）
 - 1) 奨学金返済支援事業補助金の拡充
26. 東京近代美術館と連携し全小学校での「対話型美術鑑賞」の実施（新規）

[6] 福祉

絆を幾重にも重ね合わせる福祉を目指して

重層的な支援体制を構築し福祉全般を推進すること

27. ケアラーへの支援拡充

- 1) (仮称) 千代田区ケアラー条例の制定 (新規)
- 2) 介護保険事業計画にケアラー支援を位置付けること (新規)
- 3) ケアラー実態調査の実施 (新規)
- 4) 千代田区版のケアラー手帳を作成し配布すること (新規)

28. 認知症施策の拡充

- 1) 認知症施策推進条例の制定 (新規)
- 2) 認知症対策は喫緊の課題である。ジロールまた認知症サポーターなどと連携し地域で支えることができるよう体制を整備すること (拡充)
- 3) 家族介護者への支援 (拡充)

29. 断らない相談の実施 (拡充)

30. 子どもと保護者を総合的に支援する「子どもサポートセンター」(母子保健センター) を創設すること (子育て・教育の 18 番に掲載)

31. 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ事業の実施 (新規)

32. 産後ケア事業の拡充

- 1) ポピュレーションアプローチによりリスクの高い母親を探し出し必要な支援につなげること (拡充)
- 2) 現在の宿泊型と訪問型に通所型も用意すること (新規)

33. フレイル予防の推進

- 1) 健康づくりと介護予防をフレイル予防の観点から体系化し推進 (継続)
- 2) フレイルチェック運動の推進と普及 (継続)

34. 介護人材の確保のための包括的な補助制度 (継続)

35. 国保会計への法定外繰入を継続し国民健康保険料の上昇を抑えること (継続)

36. 「障害者の意思疎通の手段に関する条例」に基づいた障害者施策の推進

- 1) 読み書き支援の継続と読書する権利を保障する仮称「読書権保障条例」の制定 (新規)
- 2) 障害者サポーター養成講座の拡充 (継続)

37. 熱中症対策の拡充 (拡充)

38. ピロリ菌検査の実施 (新規)

39. 補聴器購入補助の拡充 (拡充)

40. 母子健康手帳について親子健康手帳とも併記すること

[7] 環境

41. プラスチックごみ削減への取り組み（新規）

42. 食品ロス削減への取り組み（新規）

43. ごみの削減へ2R推進運動（新規）

[8] まちづくり

44. 老朽化マンションの建替え促進

要除却マンションに対して建て替えへもしくは耐震補強へ指導・勧告ができるようにする（新規）

45. みどり（街路樹）の保護と育成に関する条例の制定（新規）

46. 道路整備方針の改訂（新規）

47. 都市計画マスタープランの子ども向け概要版の作成（新規）

48. 福祉部と連携し、地域包括ケアシステムの構築のため「高齢者に必要な住まいの整備」を行う

1) サービス付き高齢者向け住宅の整備（新規）

2) 居住安定法人の区内設置と居住安定協議会の機能強化（新規）

49. 区営住宅に住まわれている方の高齢化に対応するため区営住宅にも生活協力員を配置すること（新規）

50. 国や都と連携した外堀の水質改善（新規）

51. 過度に車に依存した社会から歩いて暮らせるまちづくりへ

1) 目的を明確にしたコミュニティサイクル事業の推進（拡充）

2) 道路交通文化の普及（新規）

※「道路交通文化」とは、欧州ではごく普通のこととなっていますが、歩行者、自転車、車の3者の通行区分といったハード面にとどまらず、ソフト面において3者相互の信頼関係が築かれていること。自転車と車が対等な関係を築き、ともに無防備な歩行者を最優先として気遣い、振る舞うことが生活様式として定着していることとされます。

3) ポート及び自転車道の整備（拡充）

[9] 文化

52. 区民の文化権の保障するため、子どもから高齢者まですべての区民が文化芸術を創造し享受し、また自主的かつ創造的な文化活動ができるよう施策の推進を図ること

- 1) すべての子どもが文化芸術に触れ、創造できる場の提供（新規）
- 2) アート 3 3 3 1 の児童館への出前事業ができるよう予算の確保すること（例えば「かえっこ事業」など）（新規）

53. 地域にある文化財の総合調査の実施（継続）

[10] コミュニティの形成と地域自治

54. 地域の自治を支える拠点としての出張所の予算拡充

地域の自治を支えるということでは出張所の役割はますます重要となっています。改めて主張所の役割を明確にし、必要な予算を措置すること（①コミュニティの拠点、②まちづくりの拠点、③防災の拠点）（拡充）

55. 中間支援組織の活動を支援

社会福祉協議会やまちみらい千代田、そしてシルバー人材センター、図書館、アート 3331、生涯学習館、スポーツセンター、エミフルなどを中間支援組織として明確に位置づけ、それぞれの組織の目的や役割を明確した上で事業を推進すること（新規）

[11] 商工観光

56. 生活応援ポイント還元事業については、スマホを利用できない高齢者などにも配慮し同額のプレミアムを付けた商品券を発行すること（新規）
57. 高齢者向けスマホ教室については訪問型も行うこと
58. 防犯カメラ設置に付帯する電源工事の助成（新規）

以上、11 分野 58 項目について要望いたします。